

平成 28 年度 高知県・高知市連携会議 議事録

- 日 時 平成 28 年 8 月 30 日（火） 10:20～11:40
- 場 所 高知県庁本庁舎 2階 第二応接室
- 出席者 高知県 尾崎知事，岩城副知事，田村教育長，梶総務部長
高知市 岡崎市長，吉岡副市長，井上副市長，横田教育長，山本総務部長
大野政策担当理事

（尾崎知事）

本日は岡崎市長様はじめ高知市の皆様方，わざわざ高知県庁までお出でいただきまして本当にありがとうございます。恒例の縣市連携会議を本日開催させていただきますが，これまでの間，吉岡副市長，井上副市長様にも大変ご尽力いただきまして，関係各部局同士でさまざまな形で協議を重ねてまいりました。この協議の結果を踏まえまして，本日は私と市長さんとお話をさせていただき，最終的に縣市としての協調・協働の方向性，対策などについて，お話を取りまとめさせていただきたいと考える次第でございます。

これまでの間，ご尽力いただきまして，両副市長様はじめ関係部局の皆様にも心から感謝を申し上げたいと思います。

今までも縣市連携のもとにさまざまな成果を上げていくことができていると思っておりますが，まだまだ課題も山積という状況でございます。ぜひ，高知県と高知市で連携をさせていただきながら，今後も県勢浮揚に向けた取り組みをさせていただきたいと思っております。今日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

1 地方創生について

(1) 連携中枢都市圏の形成

（尾崎知事）

それでは，進行させていただきたいと思っております。まず地方創生に関連した事項についてお話をさせていただきたいと思っております。まず岡崎市長さんの方からどうぞ。

（岡崎市長）

この縣市連携会議におきまして，具体的な協議で話が十分詰めることができているので，感謝申し上げます。また，この会以外でも，各部局との調整や協議，いわゆる事務協議が随分進んでいくようになりましたので，その点を感謝しております。

それでは，まず1点目ですけれども，地方創生の中で人口減少は非常に大きな課題と認識をしております。5年ごとに国勢調査が行われますが，2015年に実施し，次が2020年になりますけれども，2015年の国勢調査の速報値では，高知県の人口で3万6,000人近くがこの5年間で減少しております。これを例えれば，香南市の人口に匹敵するぐらいの人口の減少がこの5年間で生じておりますので，県・市，それぞれの市町村ともに人口問題は本当に待ったなしの状況にあるという深い認識を我々も持っております。

高知市の人口でございますけれども、高知県全体に占めますシェアは46%程度になっておりまして、恐らく今後このシェアは上がっていくのではないかと考えています。そういう意味で、出生率の向上をはじめ、子育ての支援、経済的な支援を含めて非常に重要になると考えています。

そういう中で、連携中枢都市圏構想ですけれども、総務省の皆様方、また県のご尽力によりまして、高知県全体で連携中枢都市圏の連携の枠組みを組むということで、今調査を始めております。国の考え方もありますので、最後に調整が要るかなと思っておりますけれども、非常に重要な関わりがあると考えておりまして、我々も県内の他の市町村との連携をさらに密にしていかなければならないと考えているところです。今年の年度末までにそれぞれの市町村との連携協約の締結というところ、また、それぞれの市町村議会のご理解を得るという努力もしていかなければなりませんので、連携中枢都市圏のビジョン策定も含めまして、県にもさらに協力をいただきながら、各市町村との連携へ具体的に進んでいかなければいけないということでございますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

そういう中で、今年の8月から県の地域本部に高知市の庁舎へ入っていただきました。そういうことも含めて、また連携を強めていただきたいと考えております。どうかよろしくお願ひいたします。

(尾崎知事)

よろしくお願ひします。

この連携中枢都市圏構想について、高知市の皆様方に県全体を牽引していただくことというのは、非常に心強いことだと思っております。近隣の市町村とだけであれば、ますます高知市中心に人を集中させてしまうことになってしまつて、県全体として良いことには必ずしもならないという懸念もあるわけですがけれども、今回、高知市の皆様方もご提唱いただいておりますように、県全域をバックアップしていくという形で取り組みを進めさせていただくことは、非常に意義深いことだと思っております。

これは、県都に非常に人口が集中している本県にとっては、ある意味本県固有のことというところもあると思ひますけれども、本県にとっては非常に意義深いことだと思ひます。私どもとしても県全域に関わることでありますから、高知市の皆さんと県とで連携をさせていただいて、しっかりとこの連携中枢都市圏の取り組みについて、役割分担をさせていただきながら取り組みを進めさせていただきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

連携事業の磨き上げでありますとか進捗管理、さらには関係の市町村役場との調整等々について、県も各産業振興推進地域本部がございまして、こちらもしっかり担当させていただいて、取り組みを進めさせていただきます。またよろしくお願ひいたします。

(岡崎市長)

リクルートさんと県が協定を結ばれましたので、非常にいい協定になるのではないかと期待をしています。リクルートの会社というのは、非常に業を起こす企業性もありますし、リクルート本社からいろいろな社員さんが会社を起こして、いわゆるスピンアウトして、それでまた育っていくという風土があるみたいでして、そういう意味で地産地消、地産外商、第6次産業を含めて、非常にいい協定だと思いますので、高知市内にも企業さんは非常に多いので、また連携をなさっていただきたいと思います。

(2) 移住・定住の促進

(尾崎知事)

それでは続きまして、移住・定住の促進について話をさせていただきたいと思います。

産業振興計画のPR版のパフレットの3・4ページをご覧くださいと思います。先ほど人口のお話もございました。現在の人口ピラミッドの構成上から言って、人口が自然減していくことについては、一定しばらくの間は仕方のないことだと思いますが、3ページの図にありますような、このまま何もしなければ2060年には39万人まで減ってしまう。そういう状況というのは何とか脱したいものだ。赤いラインにありますように2060年ぐらいを予測としながら、その後は人口が増加に転じていくような高知県づくりをしていかなければならないと思っているところでありまして、それに伴って、この人口の増加の一番上に方程式のように書いてありますが、人口の増加を果たすためには、若者の定着増加を図り×（掛ける）出生率の向上を図っていく。この両方を果たしていくことが大事だろうと。この若者の定着増加を図るためにも、A地産外商によって雇用を創出し、B若者の県外流出の防止とともに、移住者の増加を図る。こういう取り組みは特に出生率が高い傾向にある中山間地域でもしっかり取ることによって、C県全体の出生率の平均値を上げる。さらにその上でいわゆる狭義の少子化対策と言われるDの取り組みをしっかりと行っていく。

その結果人口減少の緩和がなされれば、これは経済的にもAの方向にもいい影響をもたらすであろうと。このA B C Dの好循環を作り出すことで、若者の定着増加×（掛ける）出生率の向上を図っていったら、若返る高知県を作り上げていくことを目指そうとしておりますのが、高知県のまち・ひと・しごと創生総合戦略になります。

この中でAとB、そしてCの一部を担っておりますのが産業振興計画になるわけですが、ご案内のようにこの産業振興計画のBの移住促進の取り組みについて、近年非常に力を入れないといけないと考えております。

と言いますのも、8ページのグラフにありますように、平成18年以降を対して見ましたとき、黒いラインが生産年齢人口の推移でありますけれども、昔の18～20年度ぐらいは生産年齢人口の減少に合わせてさまざまな生産量も同時に減っていく、人口減少に伴って経済も縮む社会でありましたが、そのうち21年以降については、人口減少が起こっても、全体の経済規模は拡大する方向に転じてくることとなっています。これに伴いまして、求職者数は、生産年齢人口にほぼ平行に推移しているわけですが、求人の方が急激に拡大し、現在の有効求人倍率のレベルに達しているということだと思っています。ただ、

そうは言いながらも9・10ページにございますように、まだまだ人口の社会増減はトータルで2,000人ぐらい県外に流出をしている。一時は4,500人ぐらいでしたから、その半分ぐらいにはなっておりますけれども、そういう状況です。

さらには、人口の自然減ということで言っても、出生率は一時の1.3ぐらいに比べれば向上しましたが、まだ1.5程度と。ですから、いかにまださらにこの地産外商の取り組みを一層進めて、10ページにございますような形で拡大再生産のパスにつなげていくか。この地産外商の取り組みがもっともっと経済効果をもたらすように、地産外商の成果がさらなる地産の拡大につながって、さらなる外商の拡大につながってという形での拡大再生産のパスを導き出していくような取り組みというのが大事だと思っています。

強化ポイントの1, 2, 3とありますが、担い手の育成・確保を図ること、地域産業クラスターの形成を図ること、さらには起業や新事業展開の促進を図ることなどを今回の第3期産業振興計画で強化ポイントとしているところです。

この担い手と育成・確保を図るとか新事業の展開を図るとか、いずれの側面においても極めて大事なのが、移住促進を図って人材の確保を図ることだと考えておまして、こちらの移住の関係では37・38ページに産業振興計画としての強化のポイントを書かせていただいているところです。今高知県全体として518組来ていただくようになりました。これは27年度の目標値が500組でしたから、それは何とかクリアできて、昔の120組当時の時代に比べれば随分増えてきたとは言えると思いますが、拡大再生産をしっかりと果たしていける力強い県を作り出していくという観点からも、1000組ぐらいは移住者の方に来ていただける高知県になりたいものだと。

逆に言いますと、こうなると社会増減が他の施策とも相まってプラスに転じていくことになることができるのではないかと。そうすれば、さっき言った赤いラインの2050, 2060年ぐらいをボトムにして上昇に転ずるラインというのは描くことができるだろうと考えているところです。そういう観点からも28年度から移住促進策は3点において強化をしています。

一つはリーチを広げるということで、情報の発信というのを大幅に強化しておまして、移住関係のメディアの関係の皆様方に大変ご協力をいただくようになっています。

そしてもう一つが、高知県の情報を知らしめて、興味を持っていただいた方を確実に移住につなげるという取り組みに加えて、こちらからこういう方にぜひこの地域に来ていただきたいと思っているのですということ、情報を特定してアクティブにこちら側から人を特定していきながら、働きかけていくような取り組みなど、事業承継・人材確保センターでありますとか、さらに起業家の皆さんを誘致する取り組みでありますとか、各一次産業分野において積極的にセミナーなどを開いて、さらに現地を見ていただくツアーなんかも開いて、担い手を確保するような取り組みをするといったことを行っています。

そして三つ目がこのゲートウェイですね。とりあえずお試し移住をしていただくとか、さらには2段階移住をしていただくとかいう形で、ゲートウェイをしっかり広げて行くことでもって、移住者のさらなる拡大を行っていくことができないものかと考えておまして、この3点が大きなポイントだと考えているところです。

このゲートウェイという観点では、高知市の皆様方にゲートウェイとしての役割を果たしていただくことについての期待感というのは、恐らく全市町村において、非常に大きいのではないかと考えているところです。ぜひ、この移住促進の取り組みについて、県市でさらに連携を深めさせていただいて、取り組みを進めさせていただきたいと思ひますし、特にこのゲートウェイとしての役割という観点から、例えば高知版C C R Cの取り組み等々について、ゲートウェイとしての役割も、ということだと思ひますけれども、發揮していただけるようなものとして、ぜひ早急に取り組みを進めていただければ幸いだと思ひています。

これは県全体に関わる可能性がありますから、私どもも勉強させていただいて、汗もかかせていただきながら、取り組みさせていただきたいと思ひますので、またぜひ検討をよろしくお願ひ申し上げます。

(岡崎市長)

県のプロモーションも非常に有効に効いておりますので、高知県・高知市含めて移住を試みたいとか行ってみたいという方々は非常に増えてきておりまして、27年度の高知市の実績は128組でございますので、できるだけ早い段階で200組ぐらいにはしたいと思ひております。中心街だけではなくて、土佐山、鏡の人気は元々高いのですけれども、高知市は非常にコンパクトですので非常に住みやすいということもございまして、先の「田舎暮らし」という雑誌の中で、「50歳から住みたい地方ランキング」の中で全国で第2位、同率の第2位ですけれども、「田舎暮らし」のランキングの中でも、コンパクトで、医療・介護も充実しているというところもあって、非常に住みやすい町だという評価をいただいております。

今後とも土佐山学舎のような非常に地元と密着した、また中山間の暮らしと密着した枠組みを作っておりますので、今後移住希望は増えていくと思ひていますが、サポートが大事ですので、例えば嶺北のようにサポートがしっかりしているところは定着率も良いので、移住定住サポーターの方々といろいろな連携とかも必要だと思ひております。そういう意味で、県内にもいろいろサポーターの方々もおりますので、できればそういう情報交換の場とかもお願いできればと思ひております。

それともう一つはよさこいですね。過日、知事と一緒に原宿のスーパーよさこいにも行ってまいりましたけれども、よさこいの本場である、本家という言葉はあまり使わなくてもいいかなと思ひますが、よさこいの発祥の地であります高知に住みたい、高知のチームで踊りたいという方は潜在的にたくさんおられますので、我々が把握しているだけでも、20人以上が踊るために高知に住み着いておりますので、実態はもっとあると思ひております。そういう意味で、よさこい移住の応援隊というのを作っておりまして、そのつなぎの役割をしていただいております。11名いたのですけど、「とらっく」で非常に頑張っていた荻島君が亡くなってしまいました。非常に残念ですが、今10名に。高知の本場で好きなチームで踊りたいという潜在的な方々が全国にたくさんおられますので、そういうところをしっかりとつなげていきたいと思ひております。

それから、県外への若い方々の転出が高知市も非常に大きな課題になっていまして、平成 25 年のデータで調べた段階では、高知市から転出の超過分、転入・転出がありますから差し引きですけれども、1,077 名の転出超過になっておりまして、約 6 割が 20 歳から 25 歳ぐらいの間でございます。大学進学とか高知県にないような専門学校へ行きたいとかいう方々がおられますので、ここが一つ課題だと思っておりますので、大学や専門学校に行かれた後に高知に帰ってきて働きたいという方々はたくさんおられますので、そういう意味で、県が今回新たに始めようとしています大学生の U ターン就職のサポートセミナーですね、新しいセミナーを立ち上げると聞いていますので、そこにも期待もしますし、具体的な話があれば、またそれをどうやってつなぐかという連携もさせていただいたらと思っています。

それから、高知市は移住定住のゲートウェイには、多分いろんな意味でなり得ると思っていますので、C C R C の組み方はいろいろありますので、高知市にふさわしい形の C C R C を県と議論しながら作り込んでいきたいと思っていますけれども、幅を広げながら C C R C のゲートウェイ機能はしっかり作り込んでいきたいと思っています。

(尾崎知事)

よろしく申し上げます。連携中枢都市圏構想とうまくリンクさせたいと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。多分、こんなに県と高知市、それから全市町村をオール高知、オール全県、全市町村で取り組む中枢都市圏構想というのは類を見ないだろうと思います。多分、いろいろな田舎の県でも同じような事情があるのではないかと思うのですけれども、まず新しいモデルを作っていくことができればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(岡崎市長)

C C R C は民間の方々との連携というものも重要になると思いますので、またそこでの連携もうまくいけばいいかなと。

(3) 国際観光の推進

(尾崎知事)

それでは次に、国際観光の推進について、市長さんから申し上げます。

(岡崎市長)

国際観光は、非常に外国船クルーズ船が増えてきておりまして、そういう意味で非常に感謝をしております。高知市にこれだけクルーズ船が来ていますのは、県のプロモーションもそうでありまして、ブリッジをくぐることのない外洋港の特性もあり、また地理的にも恵まれているので、どんどん増えていくと思います。

それともう一つ、なぜ高知が選ばれているかということ、高知城があることも一つの大きな要素だと思っています。我々も多言語のマップの作成や、タブレットの貸し出しとかを

やっておりますが、もう少し整備しないといけないのは、Wi-Fi ですね。Wi-Fi ホットスポットと言われてはいますが、Wi-Fi の整備が重要と思っております。

大丸さんのお陰で免税一括カウンターができましたので、大丸さんに感謝申し上げますが、Wi-Fi のホットスポットは、もう少し作り込んでいかなければいけないと思っております。今後大型クルーズ船の寄港はまだ増えていくと思っておりますので、受入態勢等、英語の通訳さんはかなりおりますけれども、中国語の通訳の数が足りないと思っておりますので、その養成や育成は今後課題になると思っておりますので、またよろしくお願ひしたいと思っております。

お客さんも増えていきますし、クルーズ船も増えていきますので、県の方でもこれから検討されると思っておりますが、ターミナルをどうするかという検討が要るとは思っております。

(尾崎知事)

現在このインバウンド観光の振興については、第3期産業振興計画において大きな課題だと。地産外商をさらに強化をしていく、拡大再生産につなげるということですが、地産外商は外国向けの地産外商にも大いに力を入れようという方向で取り組みを進めさせていただこうと思っております。その意味では、このインバウンドもさらなる振興について非常に大きく今後力を入れていかないといけないと思っているわけですが、ぜひ一緒に連携をして取り組ませていただきたいと思います。

そういう中で「VISIT KOCHI JAPAN」という観光情報サイトを作ったり、さらには通訳コールセンターの開設とかWi-Fi ルーターの貸し出しなどの施策等々も行ってきていますが、さらなる受入態勢の充実を図るべく取り組みたいと思っております。

2015年の外国人旅行者延べ宿泊者数が6万5,890人泊と、前年比71%の伸びでした。さらに今年もそれ以上に好調に推移していますから、ぜひ今後もこのインバウンドのさらなる振興に向けての取り組みを強化していきたいと思っております。

そういう中、大型外国客船については、本当に良いチャンスだと。初めて高知を知っていただく方々が大量にツアーに出てくる。またさらにこちら側もしっかりと受け入れをさせていただくような態勢づくりのよきモメンタム*になっているのだろうと思っております。

※モメンタム：勢い、はずみ

これまでの間、さらなるリピーター確保も含めて受入態勢の充実に向けてきたわけでありますが、こういう中において、市の皆様にもご負担いただいて客船受入業務を民間委託という形でスタートをし、また岸壁・市街地で地域に根ざしたイベントもさせていただき、警備員の配置等々民間ならではの発想とネットワークを生かしていただいて、いろんな形で対応いただきました。この間においてのご協力について、本当に心から感謝を申し上げたいと思っております。

再来年、平成30年3月にはクイーン・エリザベスの寄港がある。これは高知新港がクルーズ船の寄港地として世界的に認知される大きなチャンスです。ですから、受入態勢の強化という形でのさらなる取り組みを行っていかないとはいけません。

一つ、駐車場対策が大きな課題だと思っております、6月にクワンタム・オブ・ザ・

シーズが来た時には大渋滞を起こしてしましまして、大変ご迷惑をおかけしたわけであり
ますけれども、その後工夫を行いまして、今のところ何とか特段問題もなく対応ができる
ようになっています。市街地においても、県庁駐車場などの活用などで、何とか精一杯の
対応を行っています。そういう中でも臨時観光案内所のご協力とか、桂浜でのツアーバス
対策での駐車場確保とか、一般観光客向けのシャトルバスの臨時運行なんかについて市の
皆さんにご協力をいただいております、感謝を申し上げたいと思います。

まだまだ今後、駐車場確保、さらには受入態勢の充実には課題があります。これにしっ
かりと対応させていただいて、大型客船自体を次から次へとリピートしていただくことが
非常に大事だと思います。ぜひ県市で連携して課題対策を図らせていただきたいと思います。

また、県としても防波堤の早期整備とか、ターミナルのことでありますとか、さまざま
なことについて、国も含めて対応をよく検討していきたいと思しますので、またこちらの
点でのご協力をよろしく申し上げます。

(岡崎市長)

アジアからは九州博多、福岡へ年間 400 隻以上入っていますけれども、もう飽和状態
入れないという話もありますので、今長崎へクルーズ船がだいたい 100 隻ぐらい行ってい
ると思いますが、長崎はまだ伸びる可能性はありますけれども、福岡、博多はもうなかな
か取れないので、高知がこれからまた伸びてくると思います。ターミナルはハードとして
今後検討したいと思いますが、ソフト面も重要な課題だと考えますので、おもてなしが外
国の方々にもしっかり通じるような仕組みを、また今後とも我々も考えていきたいと思
います。

(4) 東京オリンピック・パラリンピック開会式におけるよさこい演舞

(尾崎知事)

それでは 4 番目、東京オリンピック、パラリンピック開会式におけるよさこい演舞につ
いてですが、市長さんお願いします。

(岡崎市長)

この土日も原宿スーパーよさこいが開催されまして、第 1 回目から関わっておりますけ
れども、ちょうど 2000 年に立ち上がりまして、今回 16 回目でございますが、ちょ
うど原宿のスーパーよさこいもオリンピックの年に 20 回記念となりますので、よさこいの
全国的な連携、ネットワークを広げていきたいと考えておりまして、北海道から九州まで、
我々がこれまで関わってきました全国のよさこいの主催者の団体の方々との連携という
ところで、たくさんありますけれども大きいところ 11 チームぐらいを順番に回って行って、
東京オリンピックに向けました相互協力をお願いしてきております。

どこかの段階でオリンピックに向けてのキックオフをという形で、イベントも折り込み
たいとも考えておりますが、そういう中身の詰めをしていかなければいけないと考えてお

ります。

オリンピック・パラリンピックの中で全部がよさこいということは難しいかもしれませんが、だいたい文化関係や芸能関係、芸術関係が織り込まれますので、日本の祭りのような形のものには必ず入ると認識しておりますので、そういう中でできるだけ色濃くできれば良いのではないかと考えているのですが、縣市連携のもとにそういう働きかけと、全国的な盛り上げをまたしていきたいと考えています。

(尾崎知事)

この東京オリンピック・パラリンピックの機会を生かして、よさこいのさらなる盛り上がり、できれば私どもとして世界に対してよさこいを一層有名にすると。よさこいが世界の中で有名になればなるほど、本家高知県・高知市がますます有名になるという構図でもって作っていくことができると考えております。

我々もこれまでも日本の祭りとして、よさこいをオリンピックの開会式・閉会式でぜひ演舞していただきたいと訴えてきているわけでありますが、ぜひ連携して取り組みを進めさせていただければと思います。これまでの間、県と市で連携をさせていただいて、よさこいの振興について取り組みを進めてきました。高知市さんの方において、市長さんのリーダーシップによって、全国ネットワークの強化に大変ご尽力をしておられるわけでありまして、私どもも県として、インバウンド振興という観点も含めて、世界に向けてよさこいの振興を図っていくべく努力をしております。

先日も皆様方のご協力をいただきまして、「よさこいアンバサダー」の認定をさせていただきましたし、今後も各地のよさこいの会場でもよさこいの世界ネットワーク化に向けてという話もさせていただきたいと考えているところです。

ぜひ今後とも高知市の皆様と連携をさせていただいて、取り組みを進めさせていただきたいと思っておりますけれども、そういう中において、いろいろな意味でよさこいのあり方について、関係者の皆様方でよく協議をしていくことが大事だろうと考えています。

市長さんもよくご存知のとおり、釈迦に説法のような話で恐縮でございますけれども、よさこいの本家である高知県内のよさこいの発展のためにも、さらに地盤を固めていくような仕事というのも大事なだろうと。県内のチームの皆様方からお伺いしましても、例えば練習場の確保とかについて、だんだんご苦労が多くなってきておられるというお話なんかも伺うところでもあります。学校、公共の体育館等、練習場所としてできるだけ安価に、例えば実費だけで貸し出させていただくとか、今後も多くの県民・市民がよさこいに参加しやすい環境をつくる、県内のよさこいチームのバックアップなども縣市連携で同時に考えていくことができると考えております。

また、祭り開催期間中のトイレとか、さらには踊り子さんの移動手段でありますとか、恐らくよさこいが盛り上がれば盛り上がるほど、さらに改善していくべきポイントがあるのだろうと考えているところでございます。

練習場の確保なんかについても、チームの数が増えれば増えるほどご苦労な点が多くなっておられると伺っているところでありまして、例えば県有施設なども安価に使っていた

だけのような、もう一段工夫がないものか考えなければならないと思っているところでもありますけれども、ぜひこういう形で県外に、さらには国外に向けてよさこいの振興を訴える分、この県内の本家よさこいの足下の地盤をさらに固めて、さらに振興していくような取り組みも同時に取っていくことができればと思っております。

ぜひ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県外への発信、国外への発信、そして逆に県内のよさこいの振興。この三つを同時にしっかりと行っていくことができればと思います。これまでの県市の連携の枠組みを踏まえて、よさこい祭り振興会とか、さらには競演場連合会の皆さんなども交えさせていただいて、今後のよさこいのあり方、今後のよさこいの振興について、共に話し合える場づくりができればいいのではないかと考えておまして、ぜひ県市連携のもとで取り組みさせていただければと思います。よろしくお願いたします。

(岡崎市長)

よさこいはいろいろな意味で人を引きつけるパワーがありますので、よさこいの音が聞こえて、踊っているということを見ると、どこへ行ってもすごく大きな集客力がありますので、まだまだ国内においてもチームを立ち上げたいというところがたくさんあります。

海外でも、まさかガーナでよさこいを踊っているとは思ってなかったのですが、当時の高知県出身の浅井(駐ガーナ)大使が鳴子を送ってくれということで送って、それからガーナのよさこいも定着しましたので、世界中にすぐ受け入れることができる素晴らしいコンテンツだと考えております。

正調(踊り)を子どもたちにも踊っていただきたいので、昨年度正調よさこいと、よく総踊りをやっていますけど、総踊りを入れたDVDを作って、幼稚園、保育園、各小学校と全校配布をいたしました。学校現場全てへ配布して、ご要望があればインストラクターも送り込むことにしておりますので、それぞれ学校現場にも広げていきたいと思っています。

また、ネットワークも非常に重要でもございますし、ネットワークを広げながら、升形のピコットさんは頑張っていたけども閉店になるということで、升形周辺のトイレの対応とかいうことも、今後とも考えていかないとはいけませんので、現場で踊り子さんが踊りやすいような対応を我々も考えていかないとはいけません。

(尾崎知事)

ぜひ連携して取り組みを進めさせていただければ。本当に高知市さんのご尽力で全国ネットワークができてきて、素晴らしいお祭りになっているわけでありまして、ぜひ世界に向けて発信をしていく。世界でよさこいが有名になればなるほど高知県が有名になるというふうには持っていければと思いますので、またよろしくお願いたします。

(5) 「志国高知 幕末維新博」に向けた取り組み

(尾崎知事)

それでは、「志国高知 幕末維新博」に向けた取り組みについて、今度は私の方からお話をさせていただきます。

いよいよ来年3月4日に「志国高知 幕末維新博」がスタートしますが、ご案内のとおり、メイン会場とサブ会場を加えて県内各地全域でもってこの幕末維新博を展開していきたいと考えています。そうした中で高知市さんにおいては、自由民権記念館と龍馬の生まれたまち記念館を地域会場として設定をしていただき、ご協力をいただくこととなっております。本当にありがたいことでございます。

私どもとして、歴史観光資源等強化事業費補助金等々も設けております。ぜひ徹底してご活用もいただきまして、さらに地域会場の充実等々、ご展開を続けていっていただければと考えているところでございます。

私どもは、今後全力をあげて各地域会場への誘客につながるプロモーションを展開していきたいと思っておりますし、併せまして、全国に対するさらなるプロモーションも行っていかなければならないとも思っているところでございます。

各会場を相互に移動するための取り組み等々、連携して共に取り組みを進めさせていただいて、「志国高知 幕末維新博」の成功に向けてさらに連携を深めさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

前回の「土佐龍馬であい博」の時は大河ドラマがあったわけですが、今回は確かにメモリアルイヤーでありますけれども、大河ドラマが来年あるわけではありません。高知向きに放映されるというわけではありません。ある意味、自力でこの幕末維新博に向けての盛り上がりを作っていかなければならないのでありまして、故に我々としても全国発信などプロモーションに非常に力を入れていこうとしています。ぜひ連携、協力して取り組ませていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

(岡崎市長)

東京でも薩長土肥のPRが発表されていましたが、非常にいい機会になると期待しております。来年3月3日に新しい歴史博物館もオープンいたしますし、改めて山内家の偉大さが非常によく分かりました。あれだけの物が一つの場所にあること自体がかなり稀なことだと考えていますので、それだけ山内家の偉大さが分かります。

大政奉還150年と明治維新150年では主人公が違うと思いますが、大政奉還150年は山内容堂はじめ坂本龍馬もですが、明治維新150年は板垣退助とかが前面に出るのかなと考えていますので、それぞれ高知市におきましても、龍馬の生まれたまち記念館と自由民権記念館で、特に自由民権記念館においては、板垣家から非常に貴重な資料を我々はお預かりしております。板垣がヨーロッパへ行ったときのヴィトンのバッグとかはヴィトンの本社にもないものですので、そういうものをお預かりしていますので、非常にいい機会になるので、それぞれの会場と連携して集客を図っていききたいと思っておりますし、県外へもさまざまに連携しながらPRしていきたいと思っております。

(尾崎知事)

よろしく申し上げます。

2 災害対策について

(1) 南海トラフ地震対策の加速化

ア 住宅の耐震化の加速化

(尾崎知事)

それでは、第2番目の課題といたしまして、災害対策についてお話をさせていただきたいと思えます。

この南海トラフ地震対策については、縣市連携会議の枠組みでもってカウンターパート形式で連携をして対策を進めさせていただいてまいりました。ぜひ、今後とも縣市連携会議の枠組みでもって対策を強化させていただければと思えます。

まず私どもの第3期南海トラフ地震対策行動計画の概要についてご説明したいと思えますが、資料2の(1)をご覧くださいと思えます。

第3期南海トラフ地震対策行動計画は、第2期までの行動計画により、後でご説明いたしますが、想定死者数が一定減少するなどの成果も出てきているところではあります。しかしながら第2期の対策まで実行してくる過程において、さらにいくつか重点的に取り組まなければならない課題も浮き彫りになってきたところです。

特に重点的に取り組むべき八つの課題について第3期の南海トラフ地震対策行動計画では柱として掲げまして、重点的に取り組みを進めていきたいと考えております。まず命を守る対策については、1丁目1番地として住宅の耐震化の加速を掲げております。そして、2番目に地域、地域での津波避難対策の実効性の確保を掲げさせていただいているところです。この住宅の耐震化の加速については、今回の熊本地震を踏まえても非常に重要性が明らかになったわけですが、ただ、熊本地震が起こる前から、第3期南海トラフ地震対策行動計画では重点に取り組まなければならない課題だという問題意識を持っていたところです。そのことについて、また後でもう1回ご説明します。

それから、3番目～7番目と、それぞれ応急期の対策について、さらなる充実を図らなければならないと。特に支援物資を届けるための一連の取り組みについて、さらには医療救護体制の前方展開についてさらなる重点化が必要だと考えています。そして共通課題といたしまして、防災意識を高めるための啓発を実施すると。こちらについてのさらなる工夫も必要だと考えておるところです。

第3期南海トラフ地震対策行動計画は、今年3月に改定して策定したものですけれども、さらにこの4月に熊本地震が起りました。この熊本地震から得られた教訓を反映して、今、さらにこの第3期行動計画のバージョンアップを図るべく、関係部局で打ち合わせをさせていただいています。

今週の金曜日(9/2)にも南海トラフ地震対策推進本部会議がありまして、その中でもう一段この新たな見直しについて協議をする予定になってはいますが、基本的には、繰り返す揺れ問題についてさらに対策を強化すべきではないかということが一つ。そして、屋外避難の方が多く出ることなども踏まえて、避難所の運営体制のさらなる充実が必要ではない

かということ。さらに、支援物資などの円滑な配送について、元々こちらは計画づくりをすることにはなっておりましたけれども、今回の熊本での教訓を踏まえた形でこの計画を作っていくことが大事ではないかということなどについて、さらなる見直しを強化していきたいと考えております。

そういう中、耐震対策の重要性についてであります。資料（3）をご覧いただきたいと思えます。想定死者数について、第2期の行動計画においての減災効果です。津波避難空間整備率は、平成25年5月に行動計画を作ったときは24%程度でしたけれども、これが平成28年3月には94%まで拡大してきたところでありました。さらには、津波早期避難意識率も20%だったものが70%ぐらいまで改善をしてくれています。結果として、想定死者数は、第2期行動計画を作った当時はL2タイプで4万2,000人だったものが、現在コンピュータシミュレーションしましても1万4,000人程度まで減少しているところあります。

ただ、1万4,000人まで減ってはいるのですけれども、揺れによる想定死者数はあまり減少していません。住宅の耐震化率は74%から77%と、まだあまり進展をしていない状況でございます。

今後第3期行動計画におきます減災目標であります。想定死者数1万3,000人を何とか第3期計画期間中に8,100人までまずは減らしたい。いずれはこれを限りなく0に近づけなければならないわけですが、そのために津波の避難空間の整備率をさらに上げ、ソフト的対策、訓練もより一層充実をする。と同時に、現在4,600人もおりますこの住宅の揺れによる想定死者数を3,700人まで減らしていく。そのためにも住宅の耐震化率を82%まで何とか向上させていきたいと考えております。

この住宅の耐震化率が100%になりますと、建物の倒壊による死者数が昨年度末時点で4,600人、これが510人ぐらいまで減らすことができるだろうという予測が立てられるわけでありまして、本当に大きな効果をもたらすものであります。この住宅の耐震化の推進が、今後南海トラフ地震対策の中で本当に1丁目の1番地だと考えております。

高知市内には県内の住宅総数の約半数が集中をしている状況であり、高知市における対策の促進は本県全体の対策の促進に直結する課題であります。カウンターパートでの協議も含めまして、連携をより一層強化して取り組みを加速させていただきたいと考えておりまして、ぜひよろしくお願いを申し上げたいと思えます。

熊本地震においても、この重要性は改めて明らかになっております。高知市でも補助の申し込みが大変増加していると聞いておりますけれども、申し込み増加に対応した、例えば予算でありますとか手続面での工夫とか、既にいろいろとご検討いただいていると伺っており、大変心強い限りでありますけれども、引き続き、県・市連携のもとで住宅耐震化のための取り組みについて、ぜひさらなる取り組みを進めさせていただきたいと思えます。

住宅所有者の経済的負担の軽減についても積極的にぜひご検討いただきまして、これら一連の取り組みを通じて、住宅の耐震化の加速化に向けての取り組みをぜひよろしくお願いを申し上げます。とにかく絶対的にやらなければならない課題でありまして、特に熊本地

震によって関心が高まっている今が好機だと思いますので、今急ぐことが大事だと思っております。ぜひ連携して取り組みをさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

ちなみに、資料にはさまざまな諸制度について書かせていただいておりますので、またご覧をいただければと思います。

(岡崎市長)

熊本の地震を受けまして、4月～7月の時点、この4カ月ぐらいの間で、対前年同期比で4割近く増えておりまして、昨年の7月期で273件ぐらい耐震診断の受付があったのですが、今年7月の段階で391件と、400件近くなっていますので4割近く増えています。

耐震診断から次の耐震補強工事につなげていくことが非常に重要だと考えておりまして、いろいろな補助金を施工業者さんが代理受領できる制度も今年の10月から始めたいと思っております。個人の方々の煩雑さをできるだけ省いていくことをしていかなければならないと、10月からはそういう代理受領制度も設けていきたいと思っております。

また、国の制度が今後どうなるか見ていかなければなりませんけれども、国の制度ももう少し進んでいただけたらいいのですけれども、その状況を見ながら、市単独でどこまでいけるかは今後の課題ということで、今後も検討していきたいと思っております。

もう一つは、耐震補強工事になりますと150万～180万近く掛かると言われていますが、もう少し安くいく方法はないのか、県の方でもご検討だと思いますけれども、もう少し下げられる工法はないかということは我々も非常に大きな関心を持っておりますので、そこが対応できていければと思います。今後とも積極的に進めていかなければいけないと考えているところです。またよろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

よろしくお願いいたします。

資料2の(4)、住宅の耐震化による減災効果についてですが、平成28年3月段階で、建物倒壊による想定死者数が4,600人、負傷者は3万人という状況でありまして、耐震化をさらに進めて77から82、100%と向上させていくことでもって大幅に想定死者数を減らしていくことができるということであり、そもそも津波から逃げようにも住宅が耐震化されてなければ逃げようもないということも出てきたりもする。いろいろな意味において、この住宅耐震化は大事だと思いますので、ぜひ今後も力を入れていただけますように、我々もしっかり努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。

経済的負担の軽減について、いろいろな手法があると思います。とにかく100点満点を目指して高くなりすぎて、結果として耐震化が進まないということであれば、問題かなど。そうであれば0点よりは70点の方がましということもあると思います。経済的負担を軽減して、さらに簡易なれども耐震化が進み、結果として命だけは助かるとか、例えばそういう道もあると思いますので、いろいろな工夫があると思います。

それぞれ県・市の事情があると思いますので、また連携会議なども通じて、密に取り組

み、強化・連携をさせていただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

(1) 南海トラフ地震対策の加速化

イ 受援（配送）体制の確立

(尾崎知事)

それでは次に、受援体制の確立についてでございます。市長さんからよろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

熊本の震災で消防をはじめさまざまな支援部隊が入りましたが、その中で、高知県の方からも栄養士会の方々がそれぞれ入られたと聞いております。その中で、ご承知のとおり国はプッシュ型という支援で、国の方から熊本に3日分の食糧となります、例えば90万食等が同時にどっと出されたそうですけれども、熊本で受援基地としようとしていた所が地震でやられてしまったこともあり、相当混乱したというお話はいろいろな団体からも、うちの職員からも聞いております。高知県の栄養士会の方々もおっしゃっていましたが、まず行って何をしたかという、受援の倉庫へ入って、乳幼児のいろいろな食糧、ミルクとかを全部下の方から引っ張り出すのが最初の仕事だったと聞いていますので、そういう受援の体制を考えますと、物流とかトラックについて、トラック協会とかそういうところと十分な詰めを事前に行っていくことが非常に重要だということを改めて感じたところでございます。

県外からたくさんの物資が配送されてきますので、そういうものについては大手の物流関係者、それから県内に入ってきたら県内のトラック協会とか、そういう関係の団体のご協力を得ないと、恐らく市の職員はその仕分けや置くという差配がなかなか難しいと思いますので、そういうご協力を手前からできるだけ協定のよう形で結んでおくことが非常に重要になると考えております。

県の方でも具体の計画をさらに作られるとも聞いていますので、我々もそこと連携しながら、物流を置くためのハード整備はこちらも構えますので、ソフト面での物流関係での支援をお願いしたいと思います。

実際に起こってから職員が中へ入っても、実際上はなかなか対応できないと思いますので、物流の関係と手前でしっかりと協定を結んでおくことが重要ではないかと思えます。またどうかよろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

よろしくお願いいたします。支援物資が県庁に山積みになって現地に届かなかったという事例は、東日本大震災でも起こっていた事例でありまして、その教訓を踏まえて、できる限りあらかじめ支援物資は前方に展開できるようにしようという観点もあり、総合防災拠点の整備を県内各地で進めるという取り組みを進めてきました。例えば室戸の運動公園を総合防災拠点化する。そのためにもあそこに今屋内の練習場を作っていますが、いざという

時は災害の拠点にもできるようにしよう、などという準備をずっと進めてきているところ
です。

ただ、さらにこの支援物資の配送についてより充実した取り組みが必要だろうと。総合
防災拠点をつくることとともに道路啓開計画をあらかじめ策定して、道路の啓開に掛かる
日数などもあらかじめ想定することで、支援物資がどのように行き届くかについての予測
もあらかじめ立てておくなどという準備もしてきました。より一層この支援物資の配置に
ついて充実した取り組みをしていかなければならないということで、支援物資配送計画を
第3期行動計画の中で策定する予定でした。民間の皆さんのノウハウを得ることができな
ければ、なかなかこの支援物資の配送はうまくできることにはならないだろうと思います。

さらには、市町村ごとの応急期の機能配置計画づくりなどもさせていただいておりますけ
れども、そういうものも含めて対策も考えていかないと、ラストワンマイルの対策として
は不十分になると思っていますところでございまして、今後、総合防災拠点での仕分け、配
送するトラックの手配とか、市町村までの配送ルートなどについて、民間の皆様と市町村
の皆様のご協力をいただきながら策定をしていきたいと。その際には、熊本地震の教訓も
大いに取り込んで、取り組みを進めていきたいと思っています。

新たにこの検討の場、検討の枠組みも作らせていただいて、取り組みをさせていただき
たいと思っています。民間の物流事業者などにも参画いただく予定ですけれども、ぜひ高
知市の皆様にもご参画いただければと思います。どうぞよろしく申し上げます。

(岡崎市長)

高知市のハザードマップがありますが、これはL2で最悪の場合ですので、三重防護と
かができますと軽減されてくると思いますが、実際には地盤沈降が起きますので、昭和21
年で1.2メートル陥没していますので、今回も陥没することは間違いないです。そういう
中で、物資をどこに集積して、どうやって運ぶかということは非常に重要な課題だと思っ
ております。あと4年後になりますけれども、高規格道路がかなり整備されてきて非常に
重要なルートになると考えておりまして、こうなりますと、西の方は拠点があるのですけ
ども、東の拠点が重要だということで東部総合運動場にドームを作って、ここを集積所
に考えています。そういう意味で、ここは非常に重要な路線になりますし、ライフライン
としても非常に肝、重要な「命の道」でもあり、そこをにらみながら受援対策も考えてい
かなければいけないと思っていますところでございまして。また、そういう意味でよろしくお
願い申し上げたいと思います。

(2) 浦戸湾の三重防護

(尾崎知事)

それでは(2)浦戸湾の津波三重防護についてお話をさせていただきたいと思います。

(岡崎市長)

今回、三重防護につきましては、国、県それぞれ大変大きなご支援を賜りまして決定を

いただきましたので、大変感謝をしております。先ほど言いましたように、これが高知市の都市を守り、そして命を守り、そして病院等のインフラを守るという意味でも生命線になりますので、28年度事業決定ということは我々も大変喜んでおりますし、16年という期間はかかりますけれども、どうしてもこれは実現をしなければいけないと考えております。

ご承知のとおり、第1ライン、これは先ほど知事がおっしゃられました新港のクルーズ船の静穏度、揺れを防ぐためにも重要になりますし、第2ラインと第3ライン、国、県の方でも多額な事業になりますけれども、各年度の予算の確保ということも重要になりますので、今後とも県・市連携のもとで進めてまいりたいと思っておりますし、どうしても国土交通省のご協力が欠かせませんので、我々も陳情活動を、毎年度予算の獲得ということに向けても全力を尽くしてまいりたいと思っております。またどうかよろしくお願ひしたいと思っております。

地盤沈下がどの程度になるかも影響はありますけれども、非常に重要な我々の生命線だと考えています。どうかよろしくお願ひいたします。

(尾崎知事)

よろしくお願ひします。本当にこの三重防護については、県・市連携で国に対しても強力に働きかけをしてまいりました。何とか事業化決定ができて本当に良かったと思っております。16年間でこの事業の完成をさせていかないといけないということでありまして、16年間の事業期間であります。次の南海トラフ地震までに何とか早期に完成をさせないといけないわけでありまして、毎年毎年の着実な事業規模、予算規模の確保に向けて連携して取り組みを進めさせていただければと思っております。

そういう中、事業を円滑に進めるためにも、初期段階で地元の皆様方のご理解とご協力を得ることが非常に重要になってまいりますので、高知市のお取り組みも、ぜひご協力もいただけて取り組ませていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

(岡崎市長)

国と一緒になりました地元へ入って行っており、地元もいろいろなご意見があるように聞いていますので、そこは我々も調整に入りたいと。またよろしくお願ひいたします。

(尾崎知事)

よろしくお願ひします。

3 子どもの貧困対策について

(1) 地域での子どもの見守り体制の強化

(尾崎知事)

それでは3番目に、子どもの貧困対策について、福祉の部分についてお話をさせていただきたいと思っております。

地域での子どもの見守り体制の強化ですが、それではまず市長さんからよろしくお願ひいたします。

(岡崎市長)

子どもの貧困対策は、政府も本腰を上げたという感じになってまいりましたので、OECDの指数で見ましても非常に重要な課題になると考えております。今調整中ですが、来年の秋には全国の貧困のネットワークの全国大会を高知で開催したいと準備をしておりますので、その中でも子どもの貧困対策については重要な議論のテーマになると考えております。

その中でも児童虐待の関係ですけれども、貧困の問題とも絡まっておりますので、いろいろな残念な、また痛ましい事件が発生をしております。高知市におきましても子ども家庭支援センターの職員を現段階で6名増員をいたしております、事件もございましたし、そういうことの根絶を目指さなければいけませんので、スタッフ・体制ともに強化をしております。県の児童相談所と連携をしながら、また機能分担をしながら、我々もしっかりと対応していきたいと思っております。

子育て世代の包括支援センターを母子保健課で対応しており、そこには母子保健コーディネーターを配置しております、母子健康手帳の交付時に必ず面接を行うようにして、後々のフォローもしております。それから、子どもさんが誕生した家庭には保健師さんを含め全戸訪問を行っておりますので、いろいろなご相談を受けておりますし、そのご家庭のフォロー・見守りもしていきたいと思っております。

それから、民生委員・児童委員さんですけれども、児童委員さんの組織をさらに強化していかなければいけないということが課題になっていましたが、高知市の民生児童委員協議会の中で主任児童委員の連絡会が設置されましたので、そこの情報交換も十分していきたいと思っております。民生委員・児童委員さんが主体になって、地域の子育てサロンも随分増えてきておりますので、そこへの支援も行っております。

また、いろいろな痛ましい事件が起こってまいりましたので、要保護の児童対策地域協議会につきましてはこれまで年4回開催していましたが、全ケースを一括で全部かけるというスタイルを改めまして、東西南北の4ブロックに分けまして、毎月それぞれのブロックごとに全ケースを丁寧に議論するという対応に変えております。きめ細かなフォローと支援をしていきたいと考えておりますので、県の方ともいろいろ連携をさせていただきたいと思っております。またよろしく願いいたします。

(尾崎知事)

日本一の健康長寿県構想のパンフレットの2ページですが、今回の第三期では五つの重点的な課題に柱を絞って、それぞれに施策を重点化する形で対策を進めているところですが、この3番目に、厳しい環境にある子どもたちへの支援を柱として掲げさせていただいております。長寿県構想の中でも、この厳しい環境にある子どもたちへの支援は大重点施策であります。

7・8ページに、厳しい環境にある子どもたちへの支援についての大きな見取り図を書かせていただいておりますけれども、緑の領域が保護者の皆様方への支援策、ピンクの領

域が子どもたちへの支援策でございます。左から右にかけて、子どもが徐々に大きくなっていく過程で書いてありますが、妊娠期～乳幼児期はどちらかといいますと保護者の皆様への対策を手厚く、そして子どもが成長するに従ってピンクの領域が増えてくるわけですが、学校をプラットフォームとした子どもたちへの支援、例えば放課後等における学習の場の充実ですとか、そういう施策を充実させ、非行対策も行って、最終的には将来的な就学の支援にもつなげていくことができると考えております。

こういう枠組みのもとで、私も全国知事会で少子化対策のプロジェクトチーム長でありますとともに、子どもの貧困対策もプロジェクトチームの中で所管することになっておりますので、国に対しても政策提言を積み重ねてまいります。国の方でも子どもの貧困対策について大いに力を入れていこうという方向だと思っておりますのでございますが、市長さんは国保連合会の会長でもあられますので、連携しての取り組み、国に対しての提言も強化をさせていただければと思います。

そういう中で、妊娠期～乳幼児期の、子育て世代包括支援センターの設置推進から地域の見守り体制へという一連の施策群についても載せさせていただいているところでありますが、一言でいうと、母子保健段階で発見したリスクケースをいかに的確に地域の見守り体制につなげていくか、さらには特にハイリスクなものについては児童相談所とかの関係機関に的確につなげていくか。そこが極めて大事なポイントだろうと思っております。

全国のデータを見ても、子どもの虐待死の大体6割～7割が3歳未満のお子さんであります。結局それ以上になってきますと、保育園とか幼稚園、さらには小学校と、多様な皆様方を見守りの目が加わっていくことになるわけですけれども、3歳未満児ぐらいの段階ではご家庭の中だけで閉じこもっておられるケースなどもあったりして、そういう現象・事象がなかなか外部から把握しにくいこともあるのではと言われたりもしておるようでございます。

この虐待防止、さらには虐待死を何としても防ごうと、さまざまな取り組みを今進めてきているところでありますけれども、妊娠期～乳幼児期への取り組みをしっかりと行っていくためにも母子保健と児童福祉の連携、特に民間の皆様、民生委員・児童委員の皆様方と連携した地域における見守り体制の構築をしっかりと進めることが大事だと思っております。

児童虐待による死亡した児童の約7割が0歳～2歳ですから、さらにより一層この乳幼児期までの間の地域における見守りが大事だと考えているところです。ぜひ民生委員・児童委員の皆様方との連携を具体化していかないといけない。これは本当に切迫した、差し迫った課題だと思います。

そういう小さいお子さんを抱えておられるご家庭の見守りということになれば、地域の皆さんで見守っていただくことが一番有効だと思います。今いろいろ部局間でもお話しさせていただいていると思っておりますけれども、個別ケースの検討会議という場へ地域の民生委員・児童委員に参画をしていただくなどという形で、地域の皆様方を見守りの取り組みを具体的に児童虐待の防止、児童虐待死の防止につなげていける実効性ある対策の構築が必要だと考えています。

高知市の皆さんも最近大変力を入れて取り組みを進められておるところでありまして、

ぜひ我々県に対しても今後の取り組みのあり方などについてご教示をいただければと思うところではありますが、ぜひ連携して、こここのところの取り組みの強化をさせていただきたいと思っております。またどうぞよろしくお願いたします。

(岡崎市長)

主任児童委員の連絡会が高知市の民協の中に立ち上がりましたので、そここの意見交換や、直接の意見も聞いていく形で、どういう形で連携していくかは我々も議論していきたいと思っております。またよろしくお願いたします。

4 動物愛護について

(1) 動物愛護センター（仮称）の設置

(尾崎知事)

それでは、4番目の議題としまして、動物愛護についてお話をさせていただきたいと思っております。こちらは私の方から話をさせていただきます。

ペットが生活に欠かせない存在となっている一方で、多くの犬や猫が殺処分されているという状況が続いております。県では、不幸な犬や猫を減らすために、動物愛護の考え方の普及啓発や飼い主からの引き取りの抑制、収容動物の譲渡などを推進してきました。

平成26年度には、都道府県としては初めて飼い主のいない猫を増やさないための不妊手術費用を負担する事業を開始したところでございます。その結果、昨年度の殺処分数は平成18年度に比べまして、犬は約5%、猫は約30%にまで減少してきておりますが、まだまだ十分ではございません。

現在、できるだけ殺処分しないよう、譲渡対象動物の拡大や収容能力ぎりぎりまでの飼養に努めているという状況であります。現在の小動物管理センターは狂犬病予防対策が主目的で整備した施設でありまして、犬・猫の譲渡を進めるための収容スペースとか、さらには県民が動物愛護について学んだり、動物と触れ合うなどの、いわゆる愛護の機能が不足をしているという状況でございます。

またさらに、南海トラフ地震などの災害対策の強化も必要であります。その際の動物の救護・収容施設もないという状況でございます。

これらの課題を解決するとともに、人と動物の共生する社会の実現を図って「動物フレンドリーな高知」の発信拠点として、仮称でありますけれども、新たに動物愛護センターを設置することが必要だと考えております。できるだけ早急に整備を検討していきたいと考えておりまして、高知市の皆様方にも共同設置者としてぜひ共に取り組んでいただければと思っております。よろしくお願いたします。

(岡崎市長)

ペットは家族でもあるという認識で、ご家庭で育てられておられますので、新しい法律に基づきますと、ペットを終生亡くなるまで飼うという徹底が非常に重要だということで、従前は引き取ってくださいという場合にはあまり条件を付けずに引き取っていただけ

ども、県と連携しながら、殺処分をできるだけゼロに近づけようと、我々も引き取りの要請については厳格に対処してきております。

これは頭数に非常に如実に現れていまして、犬の方で見ましても、平成 18 年の殺処分の数が 398 頭でしたけれども、平成 27 年度には 9 頭になっていきますので、パーセントにすると 2 % 程度しか引き取っていませんので、非常に厳格に指導を始めてきたところでもございます。

まだまだいろいろなご意見もあろうと考えていますし、知事がおっしゃられたとおり、今のセンターは狂犬病の予防の法に基づくもので新しい法律に対応した施設にはなっていませんので、新しい法律に対応できるような動物愛護センターがどういう形でできていくかということは、場所の問題、財源の問題も含めて、事務レベルでもさらに詰めていかなければいけないと考えております。どれだけの規模のものにするかとか、財源のところが課題になると思います。今、事務局ですと詰めておりますので、その点を最後詰めていく必要があると考えております。

(尾崎知事)

またよろしく願いいたします。

5 学力向上対策について

(1) 教育大綱に基づく取り組み

(尾崎知事)

それでは、5 番目の学力向上対策についてお話をさせていただきたいと思っております。それではまず、私の方からお話をさせていただきます。

「教育等の振興に関する施策の大綱」、高知県として策定をいたしました教育大綱のリーフレットをお配りさせていただいております。こちらの教育大綱では、5 つの取り組みの方向性として、「チーム学校の構築」、さらには「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、さらには「地域との連携・協働」、そして「就学前教育の充実」、「生涯学び続ける環境づくり」、この方向性を定めて、具体的に 10 の施策の基本方向について定めをさせていただいているという状況でございます。

この県の教育大綱に基づきまして、私どもといたしまして「教育振興基本計画」を改定いたしました。それぞれ具体的に P D C A サイクルを回しながら、施策の実施に取り組んでいくところであります。このいずれの取り組みも教育課題の解決のために非常に有効なものだと考えております。これを真に実効あるものとするためにも県と市町村との連携・協働が不可欠だと考えておまして、特に子どもの数が非常に多くを占める高知市の皆様方との関係が重要だと考えているところでございまして、またよろしくお願いを申し上げます。

(岡崎市長)

高知市も新しい法律に基づきます「高知市教育大綱」を作り込んでおりますが、これを

さらに補完する意味で「教育振興基本計画」、これは具体的にいうとアクションプランのようなものですが、もともとあるのですけども、28年度中に見直し作業をやって、改定の作業に入ってきております。これはセットのもので、アクションプランの教育振興基本計画が完成しますと、セットで教育の大綱の全部の考え方ができてくるということでございます。

それから、今の総合計画は2011年に策定されましたので、ちょうど基本計画の折り返しを迎えておりますので、総合計画の中でも新しい教育の考え方を総合計画審議会の中で議論していただいております。今後また国の方でも今回、教育関係の大きな見直しがありますので、そこを踏まえながら、我々も大綱をしっかり作り込んでいきたいと考えております。

県・市連携のもと、またいろいろな課題に取り組んでいくようになりますので、現場の実態もそれぞれ見ていただきながら、詰めた議論が進んでいくと考えております。

(尾崎知事)

今年度は、県と市でそれぞれ策定した教育大綱に基づきまして施策を実行する初年度であります。本来なら非常に詰めた議論をさせていただきたいところではありますが、本年は全国学力・学習状況調査の結果について公表が間に合っておりませんので、この場で議論することができないわけでありまして。こういったことから、本日の会議の続きを開催させていただいて、県・市の教育課題の解決に向けた議論をぜひ深めさせていただきたいと思っておりますので、またよろしく願いをいたします。

(岡崎市長)

先月、高知県・高知市合同の教育委員さんによります中学校訪問を、高知市内の学校に行っていただいて、非常に有意義な訪問になったと教育長から報告を受けております。

普段であれば学力テストの結果がこの会議の中で出ているのですけれども、今回国の方が遅れていますので、それを受けまして、教育に関して改めてこの県・市連携会議を開催していただきましたらと考えていますので、結果が出た後に、その部分について会議でまた詰めさせていただきたいと。またよろしく願いいたします。

(尾崎知事)

よろしく願いいたします。学力テストにしても、体力テストにしても、さらに道徳の諸問題にしても、高知県はまだまだ課題があるわけでありまして、この解決を図っていくことは子どもたちの「知・徳・体」を真にバランス良く伸ばさせてあげる、教育をしっかり伸ばしていく、非常に私ども県にとっても、市にとっても重要な課題になるだろうと思っております。

その時に県と市でベクトルがそれぞればらばらになって、それぞれで取り組むことになってしまつては、実効性のある対策はとれないと考えておりまして、ぜひ県と市で連携して取り組みを進めさせていただきたいと。子どものために、県と市で連携をして取り組み

を進めていくことが非常に重要だと思っています。

チーム学校の構築をしていくということ，さらには厳しい環境にある子どもたちへの支援をしっかり行っていくということ，地域との連携・協働を図っていくということ，これは県でも市でも共に大きな課題だと考えているところでありまして，ぜひ県と市で連携した取り組みをしっかり進めさせていただきたいと思います。

また，高知市さんとして特に進んだ取り組み，例えば厳しい環境にある子どもたちへの対策など大変進んだ取り組みもしておられるところでありまして，さらにマンモス校特有の厳しい環境の中ささまざまなご工夫をしておられると伺っております，私ども県の教育行政として大いに学ばせていただかなければならない点も多いと考えているところであり，高知市の皆様方にいろいろ教えていただきながら，連携させていただいて，この高知県の教育の振興につなげていきたいと思っています。またどうぞよろしく願いいたします。

(岡崎市長)

幼保・小，保幼・小ともいいますけれども，連携の仕組みも高知市はカリキュラムをかなりしっかり組めておりますので，できるだけ早い段階からサポートしていくことが非常に重要だと考えております。過日「とさっ子タウン」に知事と一緒に行かさせてもらいましたけれども，高知の子どもたちは積極性があるってしっかりしていると我々は常日ごろ思っていますけれども，全体的に教育に関するいろいろな指標や指数を見るとかなり悪いので，具体的に改善していかなければいけないと強く感じております。子どもたちは積極性があるって，すごく優れていると思いますけれども，片やいろいろな指数で見ると，例えば不登校にしてもあまりいい指数ではないので，そこは県・市連携のもとに改善していかなければいけないと強く思っていますので，また教育委員会でも連携したいと思っています。

(尾崎知事)

総合教育会議制度ができましたからね。私と市長さんで連携させていただいて，教育の面においてもぜひ共に方向を一にして取り組みをさせていただければと思います。本当によろしく願いします。

また，教育委員会，教育長さん同士もよく頻繁にお話もさせていただいていると伺っております。また，ぜひそちらもどうぞよろしく願いいたします。

どうも今日はありがとうございました。

(岡崎市長)

どうもありがとうございました。

6 その他

(尾崎知事)

その他，議題はございますでしょうか。

(岡崎市長)

いろいろな会に私も出ていますが、ちょっと気になるのは、知事も教育の関係のいろいろな会議へ入っていますが、アクティブ・ラーニングとかインクルーシブ教育とか、文科省が、最近非常に片仮名が多いので気になっていまして、文科省の方々だけ分かればいいということではないので、教育というものは全県民・市民・国民に関わっている問題なので。インクルーシブ教育とかどんどん使われていますけど、何となく分かりにくいし、あの点はちょっと気になります。

(尾崎知事)

何かの機会にまた。

(岡崎市長)

広く国民が分かるような言葉の方がいいと思いますので、何か機会があれば、またよろしくお願いします。

(尾崎知事)

今日はどうもありがとうございました。大変お世話になりました。

(岡崎市長)

ありがとうございました。